

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座ルノアール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03(3336)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03(3336)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	2,932	2,998	1,442	1,513	5,802
経常利益(百万円)	112	70	41	13	170
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(百万円)	47	46	18	14	26
純資産額(百万円)	-	-	4,673	4,587	4,656
総資産額(百万円)	-	-	5,388	5,380	5,450
1株当たり純資産額(円)	-	-	762.12	745.26	757.69
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.73	7.63	3.08	2.39	4.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	7.71	-	3.07	-	4.27
自己資本比率(%)	-	-	86.1	84.7	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	248	47	-	-	496
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	30	271	-	-	126
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18	15	-	-	14
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,028	944	1,183
従業員数(人)	-	-	200	192	199

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間及び第48期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	192 (1,183)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	191 (1,170)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので品目別に記載しております。

(1)商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲料・食品	165,839	105.6
雑貨	17,777	113.0
合計	183,616	106.3

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲料・食品	1,496,440	105.1
雑貨	16,428	93.4
その他	693	103.7
合計	1,513,562	104.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に一部回復の兆しが見られるものの、国際金融情勢の影響で株式市場が不安定なこともあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、出店立地の競争や賃料の高騰等様々な課題が顕在化しております。また、個人消費が低迷する中、低価格化の進行等により予想以上に売上高の増加が見込めない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、平成22年7月新宿靖国通り店及び銀座1丁目柳通り店、9月池袋北口駅前店の3店舗を新規オープンいたしました。

また、平成22年7月高田馬場2丁目店、8月ニューヨーカーズ・カフェ水道橋東口店、9月阿佐ヶ谷南口駅前店、新大久保駅前店、立川南口店及び新宿3丁目ビッグスビル店の6店舗を改装オープンいたしました。

なお、平成22年7月カフェ・ミヤマ大久保駅前店、9月大崎ニューシティ店の2店舗を閉店いたしましたので、当第2四半期末の店舗数は110店舗になりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,513百万円(前年同期比70百万円増)、営業利益は13百万円(前年同期比23百万円減)、経常利益は13百万円(前年同期比28百万円減)、四半期純損失は14百万円(前年同期は18百万円の純利益)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、5,380百万円となり前連結会計年度末に比べ70百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産が35百万円、有形固定資産が173百万円増加したものの、現金及び預金が239百万円、敷金及び保証金が73百万円減少したこと等によるものであります。

負債は792百万円となり前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。これは主に、その他流動負債が74百万円増加したものの、未払法人税等が69百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は4,587百万円となり前連結会計年度末に比べ68百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、944百万円となり第1四半期連結会計期間末に比べ116百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66百万円(前年同期比73百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が21百万円計上されたこと及び減価償却費が60百万円、賞与引当金の増加が24百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は180百万円(前年同期比168百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が125百万円、長期貸付金の貸付が31百万円、敷金及び保証金の支払が21百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円(前年同期比0百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、増加した主要な設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	その他	計	
当社 ルノール新宿靖国通り店 (東京都新宿区)	新規出店	40,818	1,386	42,204	3(8)
当社 ルノール銀座1丁目柳通り店 (東京都中央区)	新規出店	24,518	1,382	25,900	2(6)
当社 ルノール池袋北口駅前店 (東京都豊島区)	新規出店	40,223	1,105	41,328	2(21)

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修については該当事項はございません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	447
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
2. 新株予約権者の相続は、認めない。
3. 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日 ～ 平成22年9月30日	-	6,252,004	-	771,682	-	1,062,078

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社花見煎餅	東京都中野区中野5-52-15-197	1,331	21.29
株式会社ジーアールシー	東京都国分寺市高木町1-10-51	1,168	18.68
小宮山 文男	東京都国分寺市	1,011	16.17
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	237	3.80
小宮山 榮治郎	東京都杉並区	132	2.11
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1-9-6	99	1.58
中島 雅彦	東京都豊島区	59	0.95
猪狩 安往	東京都江戸川区	51	0.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	50	0.80
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	50	0.80
計	-	4,689	75.00

(注) 上記のほか自己株式が140千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,097,000	6,097	-
単元未満株式	普通株式 15,004	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	6,097	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式763株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号	140,000	-	140,000	2.2
計	-	140,000	-	140,000	2.2

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、140,763株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	395	379	370	370	379	378
最低(円)	375	363	358	340	342	370

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,388	1,227,777
売掛金	34,848	37,684
有価証券	503	506
商品	23,059	18,010
貯蔵品	5,210	-
繰延税金資産	36,222	329
その他	141,496	133,907
流動資産合計	1,229,727	1,418,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,199,983	2,988,704
減価償却累計額	1,857,143	1,818,851
建物(純額)	1,342,840	1,169,852
工具、器具及び備品	359,994	370,814
減価償却累計額	319,985	331,706
工具、器具及び備品(純額)	40,008	39,108
土地	444,582	444,582
その他	1,858	2,248
減価償却累計額	1,744	1,723
その他(純額)	113	524
有形固定資産合計	1,827,545	1,654,067
無形固定資産		
商標権	12,491	13,532
ソフトウェア	12,993	11,306
無形固定資産合計	25,484	24,839
投資その他の資産		
投資有価証券	82,176	90,158
長期貸付金	41,450	18,760
敷金及び保証金	2,018,217	2,091,347
その他	161,834	159,360
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,297,467	2,353,414
固定資産合計	4,150,497	4,032,321
資産合計	5,380,225	5,450,537

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,726	59,347
短期借入金	70,000	70,000
未払法人税等	11,064	80,106
賞与引当金	50,220	57,300
株主優待引当金	6,196	15,478
その他	301,212	226,595
流動負債合計	497,418	508,828
固定負債		
退職給付引当金	109,944	106,135
役員退職慰労引当金	104,733	98,135
繰延税金負債	1,523	2,312
その他	78,624	78,624
固定負債合計	294,825	285,207
負債合計	792,244	794,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,062,078
利益剰余金	2,783,251	2,849,409
自己株式	65,293	69,433
株主資本合計	4,551,718	4,613,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,771	9,962
評価・換算差額等合計	2,771	9,962
少数株主持分	33,491	32,803
純資産合計	4,587,980	4,656,501
負債純資産合計	5,380,225	5,450,537

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	2,932,134	2,998,431
売上原価	349,690	356,568
売上総利益	2,582,443	2,641,862
販売費及び一般管理費	2,482,157	2,575,250
営業利益	100,286	66,612
営業外収益		
受取利息	745	607
受取配当金	457	671
受取家賃	50,142	50,676
その他	9,262	6,761
営業外収益合計	60,607	58,716
営業外費用		
支払利息	518	517
不動産賃貸費用	43,031	43,713
その他	4,493	10,603
営業外費用合計	48,043	54,835
経常利益	112,849	70,493
特別損失		
固定資産廃棄損	19,660	19,344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,679
過年度社会保険料	-	26,005
その他	1,300	700
特別損失合計	20,960	151,729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	91,889	81,235
法人税等	45,059	35,296
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	45,939
少数株主利益又は少数株主損失 ()	265	687
四半期純利益又は四半期純損失 ()	47,095	46,627

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,442,706	1,513,562
売上原価	172,756	180,638
売上総利益	1,269,949	1,332,924
販売費及び一般管理費	1,233,210	1,319,693
営業利益	36,739	13,231
営業外収益		
受取利息	376	309
受取家賃	25,722	25,917
その他	3,510	5,361
営業外収益合計	29,608	31,588
営業外費用		
支払利息	260	260
不動産賃貸費用	22,166	22,473
その他	2,488	8,892
営業外費用合計	24,914	31,626
経常利益	41,433	13,193
特別損失		
固定資産廃棄損	8,381	7,564
過年度社会保険料	-	26,005
その他	-	700
特別損失合計	8,381	34,269
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	33,051	21,076
法人税等	15,195	6,857
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	14,218
少数株主利益又は少数株主損失()	890	385
四半期純利益又は四半期純損失()	18,746	14,603

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	91,889	81,235
減価償却費	115,830	114,544
長期前払費用償却額	13,036	12,643
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,029	3,809
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,317	6,597
賞与引当金の増減額(は減少)	3,290	7,080
株主優待引当金の増減額(は減少)	8,810	9,282
受取利息及び受取配当金	1,202	1,278
支払利息	518	517
固定資産廃棄損	19,660	19,344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,679
売上債権の増減額(は増加)	2,569	2,835
たな卸資産の増減額(は増加)	940	10,258
仕入債務の増減額(は減少)	4,480	620
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,776	7,612
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,079	6,218
未払消費税等の増減額(は減少)	20,092	39,869
その他	1,754	8,678
小計	233,051	111,194
利息及び配当金の受取額	1,264	1,317
利息の支払額	651	527
法人税等の支払額	7,048	64,745
法人税等の還付額	22,121	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,737	47,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,734	26,690
定期預金の払戻による収入	26,606	26,658
長期貸付けによる支出	-	31,406
長期貸付金の回収による収入	2,496	8,716
有形固定資産の取得による支出	86,120	177,147
敷金及び保証金の回収による収入	90,103	7,032
敷金及び保証金の差入による支出	-	50,061
その他	36,744	28,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,393	271,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	2,952
自己株式の取得による支出	278	35
配当金の支払額	18,139	18,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,417	15,213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,926	239,421
現金及び現金同等物の期首残高	828,619	1,183,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,028,545	944,472

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は3,529千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、104,208千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
固定資産の減価償却費の算 定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目	販売費及び一般管理費のうち主要な項目
給料手当 951,388千円	給料手当 953,911千円
賃借料 778,499千円	賃借料 784,883千円
賞与引当金繰入額 52,400千円	賞与引当金繰入額 50,220千円
退職給付費用 6,874千円	退職給付費用 9,514千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,317千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,597千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目	販売費及び一般管理費のうち主要な項目
給料手当 473,859千円	給料手当 486,328千円
賃借料 388,033千円	賃借料 399,394千円
賞与引当金繰入額 28,540千円	賞与引当金繰入額 24,560千円
退職給付費用 3,311千円	退職給付費用 3,828千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,399千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,198千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,072,464千円	現金及び預金勘定 988,388千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,918千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,915千円
現金及び現金同等物 1,028,545千円	現金及び現金同等物 944,472千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,252,004株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 140,763株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,307	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年7月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、喫茶等事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年7月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年7月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	745.26 円	1株当たり純資産額	757.69 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.73 円	1株当たり四半期純損失金額	7.63 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.71 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	47,095	46,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,095	46,627
期中平均株式数(株)	6,090,921	6,108,995
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,613	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 392円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 300,000株 行使価格 447円	平成15年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権93個) 普通株式 93,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権300個) 普通株式 300,000株

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.08 円	1株当たり四半期純損失金額	2.39 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.07 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	18,746	14,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,746	14,603
期中平均株式数(株)	6,090,650	6,111,271
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,814	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 397円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 300,000株 行使価格 447円	平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権300個) 普通株式 300,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社銀座ルノアール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社銀座ルノアール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。